

■京都府総合計画の改定にあたって

(1) 改定の背景

令和元年10月に、京都府の目指す方向性を示す「京都府総合計画」を策定しました。その際には、

- ・ 少子高齢化・人口減少の進展による経済活動や地域コミュニティの維持などへの影響
- ・ 近年の技術革新による社会のスマート化の進展を背景とした、産業分野や暮らしでの活用への大きな期待
- ・ 想定を超える規模の自然災害の頻発化による、安心・安全に対する脅威の高まり、などの課題を克服し、20年後の2040年に実現したい京都府の姿として掲げた「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府」を実現するための方向性や取組をお示ししました。

しかしながら、京都府総合計画策定後すぐの令和2年1月以降に、新型コロナウイルス感染症が拡大し、私たちの日常、社会のありようは一変しました。

命と健康への不安が社会を覆い、社会経済活動に大きな影響が生じました。私たちが、便利で豊かになったと信じていた社会のあり方が、未知の感染症に対して、いかに脆弱であり、感染症への平時からの備えが整っていなかったことで、ここまで社会経済活動が大きく、長期にわたって影響を受けるのかということを経験させられることになりました。

一方、人との交流・接触を制限する社会のあり方は、テレワークや地方移住の広がりをはじめ、私たちの働き方や価値観を大きく変えるとともに、家族や社会との繋がり的重要性を再認識させることになりました。

また、令和4年に入ってから、国際秩序の根幹を揺るがすロシアのウクライナ侵攻により、多くの命が奪われるとともに、グローバルな社会経済システムの混乱に拍車がかかり、原油価格・物価高騰や、サプライチェーンの毀損、国際秩序や安全保障の不安定化などが進みました。

経済・雇用情勢の悪化等により、社会的に弱い立場にある方々や中小企業が特に深刻な影響を受け、しわ寄せが生じている実情が浮き彫りになりました。

このような社会の脆弱性、世界経済の不確実性が大きく増す中で、少子高齢化、人口減少、東京一極集中と地域社会の衰退といった従来からの構造的な課題は、より深刻化し、

エネルギーや食糧といった私たちの暮らしや産業を支える土台もまた脆弱であることを認識せざるを得なくなっています。

まさに、歴史的とも言える大きな転換点を迎え、府民の皆さまが、安心して、豊かに暮らし、将来に向かって夢を抱いていただくためには、新たな府政の方向性や取組をお示しする必要があると考え、今般、府政運営の羅針盤となる総合計画を前倒しで改定することといたしました。

国際情勢は緊迫の度を増し、新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格・物価高騰などは、現在進行形の課題です。

今回の計画でお示した方向性や取組だけでなく、今後新たに発生する課題にも機動的に対応してまいります。

(2) 改定の視点

2年間を越える新型コロナウイルス感染症への対応の中で、京都府の施策遂行に当たっては、感染防止対策と社会経済活動とのバランスを図りながら、府民への要請や協力依頼を基本とする感染症対策を、その時々状況に応じてどのように効果的に行っていくのかが常に問われてきました。

府民・事業者の皆様に協力をいただきながら、施策を有効に届けるためには、皆様の納得を得て、連携を図ることが重要であり、そのためには京都府と府民の信頼関係が大切であることが再認識されました。

また、コロナ禍によって、人と人の接触機会を減少させる行動変容を余儀なくされた結果、

- ・ 子育て世代の孤立化が課題となり、社会全体で子どもや子育て世代を「あたたかく」見守り支えていくこと、
- ・ 人と人の絆や、交流の大切さを今こそ生かしていくこと、
- ・ 社会的に弱い立場にある方々や中小企業など、厳しい状況にある方々に寄り添うこと、

の重要性が再認識されました。

このような不安定な情勢のなか、誰もが未来に夢や希望を抱いていくために、最も重要なのは、「日々の生活」を守っていくことであり、人々の支え合いによる「あたたか

い社会」が重要です。

今回の改定に当たっては、「あたたかい京都づくり」を「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点で推進することといたしました。

「安心」は、全ての営みの土台となるものです。ここが損なわれれば、私たちは日常どおりの生活を送れないばかりか、京都が長年培ってきた奥深い文化や芸術、多様な産業構造が損なわれてしまいます。新型コロナウイルス感染症や今後も発生しうる新興感染症、激甚化・頻発化する自然災害、また、犯罪などから府民の皆様の命と暮らしを守ることはもちろん、価格高騰などに対する緊急対策も重要です。

こうした「安心」を土台として、人と人との絆を大切にし、未来に希望を持てる日々を送るために大事になってくるのが「温もり」と「ゆめ実現」です。

人は、コミュニティに温かく包まれないと人らしく生きてはいけません。未来を担う子どもたちをあたたかく育むと同時に、府民の皆様の生活や絆を守る、「温もり」のある、人にやさしい社会を作っていくことが重要です。とりわけ、人口減少はあらゆる課題の根源とでも言うべきものであり、京都が今後も、あらゆる人にやさしく、活力あるまちであり続けるためには、子育てにやさしい京都づくりを進めていくことが重要です。また、心豊かな生活を送るためには、自然とも共生した、環境にやさしい社会づくりも必要になってきます。

私たちが未来に夢や希望を持ち、京都の魅力と活力を創造しながら、日々の生活を送ることができなければ、「あたたかさ」は生まれません。そのためには、「ゆめ実現」が可能となる社会を作っていくことが重要です。京都の活力の源である産業や文化、スポーツ、学生などの力が最大限発揮できるような社会づくりが重要です。

この「安心」、「温もり」、「ゆめ実現」の3つの視点に基づき、誰もが未来に夢や希望を持てる「あたたかい京都づくり」を進めていきます。

(3) 改定のポイント

1. 「5つのチャレンジ」から、新たな課題に対応した「8つのビジョン」へ

令和元年10月に策定した基本計画では、「子育て環境日本一」、「府民躍動」、「文化創造」、「新産業創造・成長」、「災害・犯罪等からの安心・安全」の5つの分野から

なる「府民協働で取り組むきょうとチャレンジ」を設定しました。

今回の計画では、前述した歴史的な転換点を迎えた改定の背景をベースに、私たちが取り組む基本的な方向性と当面4年間に対応することが求められる政策の発射台としての主要な施策を検討しました。

<安心>

新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、感染防止対策と社会経済活動とのバランス、府民への要請や協力を基本とする感染症対策をどのように効果的に行っていくか、が大きな課題となりました。

新興感染症など健康危機管理事象の発生にも対応できる保健・医療・介護体制を平時から備えておけるシステム、ネットワークづくりが重要です。感染症に関する情報を迅速に分析・研究できる機能と併せて、適時・的確な施策の検討・実施に繋げる危機管理司令塔機能に重点を置きます。

また、特に高齢者や子どもたちが、住み慣れた地域社会の中で、安心して暮らせる居場所・環境づくりの重要性が浮き彫りになりました。医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制を強化し、府内どの地域でも安心して、医療・福祉などの必要なサービスを受けることができる体制の構築を目指します。

世界的な気候変動の影響も受け、自然災害は激甚化・頻発化しています。また、過疎化・高齢化による地域防災力の低下も懸念されています。

国や市町村と連携し、河川改修など流域治水の取組や土砂災害対策を進めるとともに、デジタル技術を取り入れた予測に基づく先進的な危機管理システムの構築を目指します。また、地域企業や大学生との連携を強化することを通じて、自然災害などへの対応力の強化を図ります。

<温もり>

日本の構造的課題である少子化は、コロナ禍を経てさらに進行しており、今後、当面の人手不足はもとより、長期にわたる生産年齢人口の減少をもたらす、産業における事業承継、地域社会の維持に暗い影を落としており、あらゆる社会課題の根源とも言うことができます。

すべての子どもが周囲から「包み込まれているという感覚」を実感でき、子育て世代が子育て本来の喜びや楽しさを実感するとともに、「子育てにやさしい社会はすべての

人にやさしい社会」であることを社会全体でポジティブにとらえていけるムーブメントを起こします。少子化対策に真正面から取り組み、府域全域に取組の輪を拡げる「子育て環境日本一推進条例（仮称）」を制定するなど「少子化STOP！子育て環境日本一・セカンドステージ」を展開します。

少子高齢化が前提となる社会において、地域社会や産業の活力を維持・発展させていくため、誰もが、生涯を通じていきいきと活躍できる、温もりのある社会づくりを目指します。男性も女性も誰もが、困難を抱える若者、障害者、高齢者、留学生等の外国人もが参画できる地域共生社会を推進するとともに、あらゆる世代における学び直しの環境づくりを進め、人づくり、スキルアップやスキルチェンジによる業種・職域・地域を越えた人材移動を促進し、事業の承継、新たな地域づくりを図ります。

コロナ禍が世界的なパンデミックとして拡大した背景には、人と環境の適切な関係性が崩れたことがあるのではないかとの指摘もあります。また、ロシアのウクライナ侵攻等による世界経済の不安定化により、私たちの暮らし、産業の土台となるエネルギーや食糧の安定確保への信頼が揺らいでいます。環境先進地・京都として、脱炭素社会の実現に向けたオール京都の取組を進めながら、ゼロ・エミッションな社会、環境負荷軽減と収益性向上を両立した農林水産業・食関連産業の育成を目指します。

<ゆめ実現>

コロナ禍に続き、ロシアによるウクライナ侵攻により、グローバルな社会経済システムの混乱に拍車がかかり、日本企業の国際競争力が低下しています。今こそ、京都が持つ他地域にまねのできない歴史や奥深い文化など多様な資源を再評価して国内外から注目されるテーマを掲げた産業創造リーディングゾーンを府内各地に配置し、国際的なオープンイノベーションを展開することで、世界的な競争に打ち勝てる共創型産業の育成、スタートアップ支援、事業承継、金融・経営一体型支援、産業政策と一体となった人づくりを促進します。

コロナ禍を通じて、私たちは、人と人との繋がり、絆の大切さを再認識しました。心の潤いや地域の絆の確保等、文化の持つ役割を再認識し、京都の生活文化、地域文化を守り育てる取組を府内全域で展開します。また、文化庁の京都移転を契機に、大阪・関西万博開催のインパクトを京都からの文化創造・国内外への発信に繋げます。

コロナ禍で再認識された「絆や交流の大切さ」こそ、京都の得意分野であり、京都の強みである大学、学生の力を活かすため、「学生とともにのぼす京都プロジェクト（仮称）」を策定するほか、スポーツの力を地域に取り込むことなどにより、地域の多様な担い手を創出します。

コロナ禍においては、人との接触を避けるため、テレワークやWEB会議などが推奨されるなど、人々の働き方や居住地選択の意識に変容をもたらしました。どこにいても働ける社会において、住む場所の魅力は重要になってきます。地域の魅力を磨き上げ、発信しながら、地域の担い手の創出と移住・定住に繋がります。

また、観光を一つの産業としてとらえるのではなく、人と人との交流を促す大きなエンジンとして位置づけ、持続可能な観光を通じた、新たな地域づくりを目指します。

以上のような、改定のポイントを踏まえて、京都府が目指すべきビジョンとして、次の8つの項目をまとめました。

【安心】

- ① 安心できる医療・福祉基盤の充実（平時有事に対応できる医療・福祉体制づくり）
- ② 災害・犯罪等からの安心・安全（自然災害等への安心・安全の確保）

【温もり】

- ③ 子育て環境日本一・京都の実現
- ④ 人にやさしく豊かさを感じられる生涯現役・共生の京都づくり
（人と人が共生する京都づくり）
- ⑤ 共生による環境先進地・京都の実現（人と自然が共生する京都づくり）

【ゆめ実現】

- ⑥ 未来を拓く産業づくり（活力ある産業づくり）
- ⑦ 文化の継承と創造（伝統文化の継承と新文化の創造）
- ⑧ 交流による新たな地域づくり（ヒト・モノが集まり活力が湧き出る地域づくり）

【「8つのビジョン」を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり】

こうした「8つのビジョン」を効果的に推進するためには、人・物・情報の流れや日々の生活の基盤を強固なものとする必要があります。

府域では、京都縦貫自動車道、新名神高速道路をはじめ道路網の整備、JR 奈良線複線化をはじめ鉄道網の整備、京都舞鶴港国際ふ頭をはじめ港湾施設の整備、5G 情報網の整備が進んでいます。今後、さらなる広域交流・連携を促すためには、ミッシングリングの解消、幹線道路の整備、DX（デジタル・トランスフォーメーション）やメタバースをはじめ新技術に対応した情報網の整備を着実に進めるとともに、地域公共交通機関の維持やデジタルデバイスへの目配りも欠かすことができません。

2. 「5つのエリア構想」から、絆を繋げる「7つの広域連携プロジェクト」へ

改定前の京都府総合計画においては、5つのエリアに着目し、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展につなげる構想を示していましたが、地域振興を進めていく上での前提となる条件も大きく変化しました。

特に、各地域に少子高齢化・人口減少の進展による経済活動やコミュニティへの影響がある中で、グローバルな社会経済システムの混乱や原油価格・物価高騰、人と人との接触機会を減少させる行動変容を余儀なくされ、それぞれの地域だけでは地域の魅力と活力の創造に取り組むことが困難になっている一方、文化庁の移転や大阪・関西万博の開催などによる国内外から京都への人・物・情報の大きな流れが期待されています。

府域の均衡ある発展を図るためには、府域で進む基盤整備の効果を活用するとともに、市町村単位を越えた広域連携の取組が重要になります。また、コロナ禍で再認識された「絆と交流」をキーワードに、京都府のポテンシャルの源泉となる「産業・物流」「文化・スポーツ」「観光・交流」の各分野について、相互に連携しながら、府全域で連携して相互に効果を高めていく「広域連携プロジェクト」にオール京都のプレーヤーとともに取り組みます。

また、併せて、これらの府全域での取組と連動し、これまでから京都府と市町村が連携してきた取組の蓄積を生かして取り組むため、京都府を4つのエリアに分けた地域毎の「広域連携プロジェクト」も策定します。

これらの7つの広域連携プロジェクトによる取組を相互に連携させ、相乗効果を図ることで、2040年に実現したい京都府の将来像を目指してまいります。

なお、これらの広域連携プロジェクトは、現時点の情勢を踏まえた取組の方向性としてお示しするものです。国際情勢は緊迫の度を増しており、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰など、現在進行形で進んでいる課題の動向や広域連携プロジェクトの進捗に応じ、機動的に対応していきます。

① 産業・物流広域連携プロジェクト

「未来を拓く産業づくり」を目指し、各地域に効果を波及させるため、大学、企業、研究機関の集積と連動した、新たなオープンイノベーションや物流網の核を各地に創造するとともに、国内外からの人材流入を促進する広域連携に府域全域で取り組みます。

<主要な方策>

- ・府内各地における産業創造リーディングゾーンの形成

② 文化・スポーツ広域連携プロジェクト

「文化の継承と創造」を目指し、各地域に効果を波及させるため、京都の長年の歴史の中で培われてきた地域資源を生かしつつ、文化庁と連携して新たな価値を創造するとともに、自然やスポーツを通じ、暮らしに根付いた新しい文化や交流を創造することで人々の絆を核にした交流の好循環を起こす広域連携に府域全域で取り組みます。

<主要な方策>

- ・北山文化環境ゾーン、京都文化博物館、府立郷土資料館等を結んだ新たな文化・交流拠点づくりとネットワーク化
- ・世界遺産である和食・日本人の伝統文化を支える人材育成
- ・トップアスリート育成に向けたジュニアスポーツアカデミーの創設
- ・サッカー、バスケットボールなどプロスポーツを通じた他地域との交流促進

③ 観光・交流広域連携プロジェクト

「交流による新たな地域づくり」を目指し、各地域に効果を波及させるため、京都の多彩な魅力によって、観光客、研究者、ビジネスパーソンなど国内外から多彩な人材を惹きつけ、地域の持つ課題とマッチングすることで、広域的な新たな交流と連動した地域づくりの活性化につなげる広域連携に府域全域で取り組みます。

<主要な方策>

- ・オープン工房・オープンファームなど新しい産業観光の推進

- ・都市と田園が共存する強みを活かしたミニ MICE の誘致
- ・関係人口が地域と連携して活動できる拠点や定期的に交流できる仕組みの構築

④ 京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト

京都府北部地域連携都市圏協議会が、観光や産業、教育、医療、交通、環境等の各分野で、水平型に連携して実施している先駆的な取組の深化と協働して、日本海側最大級の都市圏の形成と地域の発展を目指します。

また、京都舞鶴港や高速道路網の基盤整備を進めるとともに、豊かな自然環境や産業集積地が共存する強みを生かし、新たな産業拠点の形成や、他地域から人々を呼び込める職住一体型の生活圏の構築を進めます。

<主要な方策>

- ・京都府北部地域連携都市圏協議会と連携した複合的な政策間連携の深化
(セカンドステージ)
- ・医療機関間の機能分担と連携強化による持続可能な医療提供体制の確保
- ・関西経済圏の日本海側ゲートウェイ化（環日本海人流促進）
- ・世界最高レベルのシルクと染めの技術を活用したテキスタイル産地の形成
- ・脱炭素、資源の水平リサイクル等のサステナブル産業の集積拠点の形成
- ・福知山、綾部の産業団地をはじめ、北部のものづくり産業の産学公連携によるステップアップ
- ・地域産業を支える北部物流拠点の形成

④ 南丹地域スポーツ&ウェルネス&ニューライフ広域連携プロジェクト

京都スタジアムや京都トレーニングセンター等の連携を進め、地域の豊かな自然も生かした日本有数のスポーツ健康エリアとしての基盤を生かし、地域の各大学とも協働したスポーツ&ウェルネスの産学公実証を核にした地域づくりを進めます。

また、産業拠点や大学が地域に集積するとともに、自然や食も豊富である地域が隣接することを生かし、双方の良さをデュアルに取り込んだ生活ができる地域の実現を目指します。

<主要な方策>

- ・スポーツ、食や癒やしによる健康長寿づくりの先進モデル地域づくり
- ・産学公連携によるスポーツ&ウェルネスの実現に向けた実証と人材育成
- ・スポーツ&ウェルネス、フードテック産業などクロス産業集積エリアの創出

- ・都市生活と田園生活がデュアルに味わえる生活圏の創造

⑥ 京都府南部イノベーションベルト広域連携プロジェクト

産業、大学・教育機関や研究機関が集積する強みを活かして、イノベーションの相乗効果により新たな産業や価値を生み出し、京都の成長エンジンとなる地域を目指します。

また、新たな国土軸である新名神高速道路やアクセス道路の整備を着実に進めるとともに人流・物流の核として各地域の取組との連携も強化していきます。

<主要な方策>

- ・多くの大学や、日本を代表する企業が集積する強みを活かし、京都の文化を活かしたアートとテクノロジーが融合した産業や人材の育成
- ・関西文化学術研究都市等の研究機関と連携し、新名神周辺エリアで、ゼロエミッション、自動走行などの先端技術を盛り込んだ近未来都市を形成
- ・新たな「食」関連産業の育成・発展を図る「フードテック構想」の拠点整備
- ・世界トップクラスのバイオ・電池等のテクノロジーの集積を活かした、脱炭素関連企業の共創の場の創設
- ・映画・ゲーム・アニメ・マンガ関連企業が集積するという世界でも珍しい京都の魅力を活かした、メタバース時代をリードするコンテンツ産業の育成
- ・北山文化環境ゾーンの整備、大学連携等による他地域との人流促進

⑦ グレーターけいはんな広域連携プロジェクト

関西文化学術研究都市への研究機関等の集積を活かし、世界の最先端研究と交流するオープンイノベーションの起り続ける都市づくりを進めます。

また、豊かな自然に恵まれ「ゆとりの生活空間・癒やしの空間」である相楽東部において、学研都市と連携し「次世代型スマートシティの実現」等の取組を進め、未来技術が実装された都市と田園が共存する地域を目指します。

<主要な方策>

- ・高次研究機関の集積を生かした新たなイノベーションの構築
- ・相楽東部地域における複合的な政策間連携の推進
- ・木津川アクティビティパーク構想の推進